

1. ストライキ情報

今年2月から7月までの間、ミャンマーのヤンゴン管区内のフラインターヤー、シュエーピーター、モービー、ミンガラドン、南ダゴンなどの各工業団地内の縫製工場、靴工場、かつら工場、刺繍工場などで、**約70工場で、約4万人**の労働者たちがストライキを起した。ストライキがさらに広がる様相だったので、労働省は最低賃金を56770チャット(残業代を含まず)と決めた。ほとんどの工場がそれに従ったが、それを守っていない工場等では、ストライキが起きている。

9/07、フラインターヤー工業団地ゾーン 4 のSMKミューネープー縫製工場で、1000 人ほどの労働者が、「現在の基本給料 2 万チャットを 5 万チャット以上にアップせよ、毎週日曜日は休みにせよ」との要求を掲げて、ストライキに突入した。労働者たちは、朝7時、その工場前から 8 マイル(地名)近くの労働局まで、2〜3時間かけてデモ行進をした。デモに参加していた労働者の一人は、「他の工場でストライキがあったとき、私たちの工場の経営者は給与のアップを約束したが、その後、料理用の油を1本くれただけだった」と語った。このデモは警察署などの許可なしに行われたので、警察が午後2時ごろに強引に解散させ、労働者を工場へ送り返した。その後、労働局の関係者と工場側で調整が行われ、労働者たちの要求の基本給 3 万チャットの値上げに対して、労働局の調整で、経営者側が、見習い工員を 1 万チャット、ベテラン工員を 1 万 5 千チャットアップし、決着した。労働者たちは要求額には至らなかったが、合意した模様。なお、この工場は韓国人経営で 1300 人規模。



2. 工業団地内のワーカーの残業時間を1日2時間以内に規制

労働省は、「工業団地内のワーカーの残業時間を1日2時間に決めた」と発表。その決定が実施されれば、残業は月曜日から金曜日まで1日2時間×5日=10時間と土曜日には6時間、合計16時間となり、日曜日は完全に休みとなるはずだが、実際には、経営者とワーカー間で調整して、双方が同意した場合はもっと残業してもよいとのこと。それでも残業時間の問題はこれでひとまず決着した。

3. カチン州の内戦で鉄道破壊

2011 年 6 月から続く KIA(カチン独立機構)と軍の内戦が、1 年間以上を経た今でも、カチン州南部や北部で続いている。2011 年6月に内戦が始まったのは、カチン州のバンモー地域だったが、だんだんミッチーナー、ワインモー、マンシー市などへも影響が広がってきている。8月には パーカン市などでも内戦が起きている。

9/06夜にもマンダレー・ミッチーナー間の鉄路付近で内戦が起き、鉄道が破壊され、列車が運行停止になった。2011 年から再び始まった内戦の影響で、住民たちは家を捨てて難民キャンプなどへ逃げ出している。左の写真は、9/06に起きた内戦により鉄道などが壊され、運行できなくなった状況を撮影したもの。



2011 年 6 月から現在まで、内戦が起きた回数は2000回を超えている。現在でも内戦が起きており、生活・経済全ての面に影響を及ぼしている。

下記は、カチン州での内戦の歴史。

1948 年 独立後ミャンマーでは沢山の民族武装グループでき、カチン州にも武装グループ:KIA ができた。

1963 年 6 月 11 日 KIA と政府は、和平へ向けての協議をしたが決裂。内戦続行。

1980 年 8 月〜1981 年 5 月 相互停戦約束

1990 年 10 月 18 日 軍 CIA 隊と KIA 面会

1992 年 10 月 24 日 政府と KIA 再面会

1994 年 2 月 24 日 相互停戦の協定成立。

2011 年 6 月 9 日 KIA と軍が再び内戦開始

2011年12月10日 大統領がKIAと戦わないよう軍へ指示

4. スー・チー氏、テイン・セイン大統領、ともに米国へ

- ・9/16、アウン・サン・スー・チー氏が、オバマ大統領と会談するため、米国に出発した。スー・チー氏の米国入りは2010年の自宅軟禁を解除された後、始めて。
- ・9/24、テイン・セイン大統領は、国連総会に出席するため、米国を訪れる予定。テイン・セイン大統領の訪米は、大統領就任後、始めて。

5. 外国投資法案、国会で可決

9/07、ミャンマー国会は、経済の立て直しのために、外国資本の進出を促す外国投資法案を可決した。同法案をめぐって、「初期投資金額500万米ドル、合弁の場合の外国側投資は投資総金額の49%などを盛り込むように」との主張もあり、一時は「外国投資規制法」と揶揄されるような状況であった。しかし最終的には、それらは取り下げられた模様。同法案には、外国企業に対する優遇税制措置や民間の土地の借地の認可、国有地のレンタル条項などが、盛り込まれているという。14日以内に、テイン・セイン大統領のサインを経て、施行される予定。

6. 国営ビジネスなどを民営に切り替え

政府関係者が、「外国投資が入って来る前に、国営を民営に切り替えて行く。外国投資が入って来ると合弁事業などがやりやすくなる。それまでに外国人と一緒にビジネスが出来るように、国営の土地、建物、工場などを売ったり、レンタルなどにしていく」と発言。

7. 婦人服のハニーズ、ミャンマー工場を5000人規模へ拡大

9/03、日本の婦人服メーカーのハニーズは、現在ミャンマーで稼働中の500人の縫製工場を、2017年までに10倍の5000人規模に拡大すると発表。同社の生産比率は、現在90%が中国であるが、人件費高などを考えて、ミャンマー生産を拡大する予定。

8. トヨタ、ミャンマー市場に進出

トヨタが、ミャンマーで工業用車を販売する準備を進めている。豊田通商のヤンゴンセドナホテル内の分社からの情報によれば、トヨタはまず工場などで使うフォークリフトを輸入して販売していくという。現在、ミャンマーの工場などの需要調査を行っている段階である。



9. 清水建設、13年ぶりにミャンマーに進出

9/13、清水建設がヤンゴンに、13年ぶりに事務所を設置すると発表。経済成長にともない、同国の大型開発や日系企業の進出が予想されるため、インフラやオフィス、ホテル、生産施設などの受注が期待できると判断した模様。なお、同社は1996～99年に、ヤンゴンに事務所を開設していた。

10. 外資がタバコ工場の建設を計画

ミャンマーにタバコ工場を建てるため、外国企業が投資委員会に申請を出している。投資委員会は7月にも、国民投資法に基づき国内の企業に、タバコ・ビール・ジュース等など生産する工場を許可している。また投資委員会は、この2か月間で、外国企業に29のビジネスを許可している。許可したビジネスには、石油&天然ガス関係が一番多く、2番目に多いのは縫製工場関係である。そのほか水力発電関係等も許可している。

11. ダウエイ開発の現状

- ①タイの民間ディベロッパーのイタリアン・タイは、ダウエイ開発に巨額の資金が必要なため、民間での開発をあきらめ、タイとミャンマーの政府間による共同開発事業に格上げすることをタイ政府に要請。そしてタイ政府の出資を受け入れるため、自社のこの事業への出資比率を25%まで下げた。なお、日本の出資も期待しているという。
- ②タイのインラック首相は、9月末、国連総会に出席するため訪米する。そのときミャンマーのテイン・セイン大統領とニューヨークでダウエイ開発などについて協議する予定。
- ③タイ工業団地開発大手のアマタ・コーポレーションは、ダウエイ工業団地開発に向け、中国や日本の提携先と交渉を行っている。アマタはダウエイで、3万2千ヘクタールの団地開発を行う予定。同社の幹部は、「豊富な天然資源と戦略的な立地を考えると、同団地は重化学工業が24時間操業できる世界最大の団地になり得る。またダウエイ深

海港に関しては、アジアの海運業を根底から変える潜在力がある」と話している。

12. タニンダーリ管区モツ・タウン村の土地、暴騰

タニンダーリ管区のタニンダーリ市からモツ・タウン村までの道路を、タイ企業が1億1700万バーツを投資し、8ヵ月間以内に完成させる予定。モツ・タウン村はタイに近接しており、国境貿易ゾーンが開かれる予定で、すでにインフラ整備もされている。モツ・タウン村からバンコクまでは3時間位で行ける距離。現在、多くの投資者がモツ・タウン村の不動産を買い漁っており、土地の価格がこの3ヵ月間で5倍に跳ね上がった。雨季前までは1平方フィートは41バーツだったが、今は1平方フィートで200バーツにもなっている。メインとなる所の値段は、1平方フィートに400バーツにもなっている。乾季からは、さらにたくさんの投資者が入ってきそうであるという。

13. ハンタワディ新空港建設プロジェクトは 2013 年から本格的開始

9/05、交通省のトップがハンタワディ新空港建設プロジェクトを、2013年に本格的に始めると発表。ヤンゴン空港とマンダレー空港は毎年、外国からの利用客が増えている。さらに多くの利用客が見込めるので、このハンタワディ空港プロジェクトの再開を決めた。この空港はヤンゴンから80キロ離れている。2016年には、ハンタワディ空港をオープンする予定。

以上